

第5期 雄武町総合計画 後期実施計画書 兼 事務事業評価調書

様式1

No. 09040070

政策目標	1 はつらつ・雄武～地域産業の振興～	会計区分	1 一般会計	【全体計画内容】※後期実施計画期間外の計画期間を有する場合のみ記載 平成23年度～ 買物環境向上事業 計画内容:買物弱者に対する移動販売等の補助 平成28年度～ 地域ふれあい移動コンビニ展開支援事業 計画内容:大型車両導入による移動コンビニ展開への補助
基本施策	4 商工業の振興	事業優先度	A	
単位施策	3 町民を支える商店街づくりへの支援	政策事務分類	3 単独自治事務(その他)	
事業名	地域ふれあい移動コンビニ展開支援事業	見直し年度		
事業期間	平成25年度～平成29年度	担当課	9 産業振興課	
事業主体	雄武町	関係課	2 財務企画課 5 保健福祉課	
事業指標	移動コンビニ設置拠点数	ハード/ソフト 事業区分	2 ソフト事業	
事業目標	3箇所(地区)	関係例規・法令名		
住民参加	無	関係個別計画名		
住民協働				

全体計画		平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
事業内容		事業内容				
計 画 内 容	商工会に対する補助金	○人件費 1,120千円	○人件費 1,120千円	○人件費 1,600千円	○買物環境向上事業	○地域ふれあい移動コンビニ
	1 買物弱者に対する移動販売事業に対する補助金	○車両関係費 1,300千円	○車両関係費 1,300千円	○車両関係費 510千円	事業費:2,400千円	展開支援事業
	2 商業活性化事業に対する補助金	車両リース代、燃料代	車両リース代、燃料代	車両リース代、燃料代	人件費、車両関係費他	事業費:13,518千円
	3 副次的効果として、高齢者安否確認に対する補助金	○通理事務費 180千円	○通理事務費 180千円	○通理事務費 100千円	※事業効果の検証	人件費、車両リース料他
		消耗品他	消耗品他	消耗品他		
		○広告宣伝費 300千円	○広告宣伝費 300千円	○広告宣伝費 150千円	○地域ふれあい移動コンビニ	
		チラシ、DM代	チラシ、DM代	チラシ、DM代	展開支援事業	
		○雑費 100千円	○雑費 100千円	○食品管理費 300千円	事業費:10,514千円	
		上記経費の80%補助	上記経費の80%補助	○雑費 40千円	人件費、車両リース料他	
			※事業効果の検証	上記経費に対する定額補助		
計 画 事 業 費	事業費(千円)	33,232	2,400	2,400	2,000	12,914
	国庫支出金	12,816				5,632
	道支出金	0				
	地方債	0				
	その他	0				
	一般財源	20,416	2,400	2,400	2,000	7,282
						6,334
実 績 事 業 費	事業費(千円)	9,200	2,400	2,400	2,000	2,400
	国庫支出金	0				
	道支出金	0				
	地方債	0				
	その他	0				
	一般財源	9,200	2,400	2,400	2,000	2,400
関 連 事 項	特定財源の名称 地方創生推進交付金	(実施内容等) 事業費に係る80%を補助	(実施内容等) 事業費に係る80%を補助	(実施内容等) 事業費に係る80%を補助	(実施内容等) 事業費に係る80%を補助	(実施内容等) 事業費に係る80%を補助
		【評価・実績】				
		※事務事業評価結果 B-継続/現状維持	※事務事業評価結果 B-継続/現状維持	※事務事業評価結果 A-継続/現状維持	※事務事業評価結果 C-継続/内容の見直し・変更	※事務事業評価結果
	前期計画からの継続 (継続有り)	年度目標値	登録会員数100件	登録会員数100件	登録会員数100件	移動コンビニ設置拠点数3箇所
	年度達成率	100%	100%	100%	19%	0%
第6期計画への継続 (継続無し)	全体達成率	7%	14%	20%	28%	28%
	備考欄					

事業名	地域ふれあい移動コンビニ展開支援事業	評価者 管理職 職氏名	産業振興課長	横田 和幸
		評価者 作成者 職氏名	商工観光係長	福田 泰弘

様式1
平成28年度実施
平成29年度評価

■事務事業の目的・内容(Plan・Do)

【誰、何が(対象)】	町民	望ましい指標(目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標)	登録会員数								
【抱える課題やニーズは】	市街地、郊外地区の居住者で交通手段の持たない高齢者、独居老人世帯が増加している。	指標(指標計算式/解説)	目標値及び実績値								
【どのような状態になることを目指したのか(意図)】	商工会で実施する移動販売推進事業により、買い物ができる便利さと、個展経営等の改善が図られる。	① 登録会員数	<table border="1"> <tr><td>目標年度</td><td>平成28年度</td></tr> <tr><td>目標値</td><td>100人</td></tr> <tr><td>実績値</td><td>135人</td></tr> <tr><td>達成度</td><td>135.0%</td></tr> </table>	目標年度	平成28年度	目標値	100人	実績値	135人	達成度	135.0%
目標年度	平成28年度										
目標値	100人										
実績値	135人										
達成度	135.0%										
【その結果、どのような成果を実現したか】 ※成果=目的	巡回先の住民支援及び商工業者の活力の向上。	② 移動コンビニ設置拠点数3箇所	<table border="1"> <tr><td>目標年度</td><td>平成28年度</td></tr> <tr><td>目標値</td><td>3箇所</td></tr> <tr><td>実績値</td><td>0箇所</td></tr> <tr><td>達成度</td><td>0.0%</td></tr> </table>	目標年度	平成28年度	目標値	3箇所	実績値	0箇所	達成度	0.0%
目標年度	平成28年度										
目標値	3箇所										
実績値	0箇所										
達成度	0.0%										
【内容(どのような手段で何をを行ったか)】	商工会へ事業費補助	買物に不便を強いられている高齢者等への御用聞き及び宅配事業に対する事業費補助(80%)									
	地域ふれあい移動コンビニ展開支援事業を計画(地方創生推進交付金)	国の交付金を活用し、買物環境の機能向上や地域高齢者の見守りを行う新たな事業を計画したが不採択となった									

■事務事業の評価(Check)

(1)事務事業の必要性(町民ニーズ、社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事業を実施しない場合の支障、既存事業との機能重複や見直しによる対応可能性)

必要	<input type="checkbox"/>	義務的なもの	商店街での買い物に不便を強いられている高齢者や商工業者の活力の向上を目指すためにも本事業の補助は必要と判断される。
必要/概ね必要	<input type="checkbox"/>	全部	
課題あり	<input type="checkbox"/>	一部	

(2)事務事業の有効性(期待する効果が得られたか)

概ね有効	<input type="checkbox"/>	設定した目標値の達成状況	登録会員数も増加傾向にあり、事業が浸透してきており、高齢者等の利便性が図られているが、更なる買物環境向上のため、新たな取り組みが必要である。
有効/概ね有効	<input checked="" type="checkbox"/>	達成	
課題あり	<input type="checkbox"/>	ほぼ達成	
	<input type="checkbox"/>	下回る	

(3)事務事業の効率性(コストに見合った効果が得られたか、計画上のコストを下げる工夫をしたか)

効率的	<input type="checkbox"/>	判断の理由	買物弱者への利便性の向上ばかりでなく、事業者及び商店街全体の活性化の一助となっている。また、訪問による安否確認など、地域福祉の増進にも寄与している。
効率的/概ね効率的	<input type="checkbox"/>	事業費抑制	
課題あり	<input type="checkbox"/>	人員削減	
	<input type="checkbox"/>	時間短縮・作業軽減	
	<input checked="" type="checkbox"/>	その他	

(4)事務事業の公平性

公平	<input type="checkbox"/>	判断の理由	実施主体である商工会並びに加盟店の負担があること、商店街での買い物に不便を強いられている高齢者等へ実施している事業であること(登録に関する負担はない)など、公平であると判断する。
公平/概ね公平	<input type="checkbox"/>	受益者負担がある	
課題あり	<input type="checkbox"/>	受益者負担がない	
	<input type="checkbox"/>	受益が一部に偏る	
	<input checked="" type="checkbox"/>	その他	

■その他特記事項(アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入)

■総合評価【A~D】

- A:計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当 等
- B:ほぼ計画どおりに進んでいるが目標を達成していない。事業の進め方に改善が必要 等
- C:当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要 等
- D:事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要 等

自己評価(一次評価)	評価会議評価(二次評価)	町長評価(三次評価)
C	C	
高齢者等の買物弱者の利便性及び町内商店の活性化の一助となる重要な事業である。登録者数は増加しており、更なる利用者増員に向けた取り組みが必要である。	同左	

今後の展開方向
(Action)

継続/内容の見直し・変更	継続/内容の見直し・変更	
買物弱者対策として利便性を向上させ、利用実績の増加と商店街の活性化を図る一方で、商工会と連携し、新たな取組み(公共施設等へ出向いて日用品の販売、代行サービス、高齢者等の見守りを行う拠点づくり)を検討する必要がある。	同左	

- ※展開方向の区分
- 継続/現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更
 - 終了 休止 廃止